



2023年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL https://www.kabuki-za.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安孫子 正
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡谷 直人 (TEL) 03-3541-5572
 定時株主総会開催予定日 2023年5月25日 配当支払開始予定日 2023年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績(2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,701	-	△25	-	△3	-	△78	-
2022年2月期	2,469	17.3	△114	-	△102	-	△153	-

(注) 包括利益 2023年2月期 △392百万円(-%) 2022年2月期 △1,498百万円(-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	△6.47	-	△0.7	△0.0	△0.9
2022年2月期	△12.64	-	△1.3	△0.4	△4.6

(参考) 持分法投資損益 2023年2月期 -百万円 2022年2月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	24,256	10,624	43.8	876.65
2022年2月期	25,048	11,078	44.2	914.11

(参考) 自己資本 2023年2月期 10,624百万円 2022年2月期 11,078百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	159	△4	△60	1,507
2022年2月期	100	17	24	1,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2023年2月期	-	0.00	-	5.00	5.00	60	-	0.5
2024年2月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00		44.1	

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,503	20.9	91	-	111	-	78	-	6.50
通期	3,043	12.6	180	-	202	-	137	-	11.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社、除外 ー社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期	12,170,000株	2022年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	50,199株	2022年2月期	50,087株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	12,119,871株	2022年2月期	12,118,598株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。この影響により、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比(%)を記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大で停滞していた経済活動に再開の動きが見られる一方で、ウクライナでの紛争の長期化や円安等が資源価格の高騰と物価上昇に繋がり、引続き厳しい状況が続きました。

劇場歌舞伎座での興行は以前の活気が少しずつ戻り始め、コロナ禍で制限していた客席・劇場内ロビーでの飲食を10月に再開いたしました。当社グループにおける食堂・飲食事業及び売店事業の業績回復の足取りは緩やかなものとなりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は2,701,994千円(前期は2,469,768千円)、営業損失は25,079千円(前期は営業損失114,798千円)、経常損失は3,174千円(前期は経常損失102,387千円)となり、連結子会社が所有する不動産の一部を売却し固定資産売却益9,680千円を特別利益に計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純損失は78,400千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失153,187千円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の会計処理方法によった場合に比べ、売上高は339,587千円減少しております。営業損失、経常損失、税金等調整前当期純利益への影響はありません。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,858,783千円(前期は1,880,122千円)となりました。保全作業において安全・衛生面を優先し、内容を吟味すること等により、セグメント利益は643,462千円(前期比1.9%減)となりました。

食堂・飲食事業については、新型コロナウイルス感染症対策として客席・劇場内ロビーでの飲食を9月まで制限していたこと等が響き厳しい事業運営となりました。その結果、売上高は404,337千円(前期は156,393千円)、セグメント損失は101,621千円(前期はセグメント損失149,092千円)となりました。

売店事業については、「全国歌舞伎巡業地物産展」「ねこ展」等の企画、朝市の定期開催により集客に力を入れた他、外販事業を積極的に展開しました。その結果、売上高は438,872千円(前期は433,252千円)、セグメント損失は47,553千円(前期はセグメント損失112,103千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ791,342千円減少し24,256,859千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ119,183千円増加し1,633,745千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加94,553千円、受取手形及び売掛金の増加21,186千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ910,526千円減少し22,623,114千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少453,404千円のほか、固定資産の取得による増加35,550千円、固定資産の売却による減少16,459千円、減価償却による減少455,172千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ337,218千円減少し13,632,078千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84,618千円増加し772,031千円となりました。主な要因は、買掛金の増加57,050千円、未払法人税等の増加13,770千円、未払費用の増加10,160千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ421,837千円減少し12,860,046千円となりました。主な要因は、長期前受金の減少292,809千円、投資有価証券の時価評価したこと等による繰延税金負債の減少131,666千円であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ454,123千円減少し10,624,781千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の減少314,584千円、利益剰余金の減少138,999千円であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4%減少し43.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により159,677千円増加、投資活動により4,846千円、財務活動により60,278千円いずれも減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、94,553千円増加し、当連結会計年度末には1,507,023千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、159,677千円となり、前連結会計年度との比較では58,992千円の増加となりました。主な要因は、「税金等調整前当期純利益」6,506千円(前期は税金等調整前当期純損失△82,567千円)による資金の増加89,073千円、「仕入債務の増減額」の増加による資金の増加42,161千円、「未収消費税等の増減額」の減少による資金の増加35,300千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、4,846千円となりました。これは主に「有形固定資産の売却による収入」26,139千円、「有形固定資産の取得による支出」24,267千円であり、前連結会計年度との比較では22,174千円の資金の減少(前期は17,328千円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、60,278千円となりました。これは主に「配当金の支払額」59,738千円であり、前連結会計年度との比較では84,738千円の資金の減少(前期は24,460千円の資金の増加)となりました。

(4) 今後の見通し

2024年2月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少していた客数が戻り、食事の提供及び弁当の販売が回復することで収益が上向くという前提条件のもと集計したものであります。通期の売上高は、不動産賃貸事業1,863百万円、食堂・飲食事業584百万円、売店事業596百万円の合計3,043百万円(前期比12.6%増)、営業利益は180百万円(前期は営業損失25百万円)、経常利益は202百万円(前期は経常損失3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は137百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失78百万円)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)については今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,412,470	1,507,023
受取手形及び売掛金	17,720	38,907
棚卸資産	32,849	29,578
その他	51,662	58,235
貸倒引当金	△142	-
流動資産合計	1,514,561	1,633,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,654,037	12,648,789
減価償却累計額	△4,490,192	△4,902,254
建物及び構築物(純額)	8,163,845	7,746,534
機械装置及び運搬具	241,449	241,347
減価償却累計額	△212,923	△236,232
機械装置及び運搬具(純額)	28,525	5,114
工具、器具及び備品	299,107	303,686
減価償却累計額	△229,248	△231,082
工具、器具及び備品(純額)	69,859	72,604
土地	6,220,163	6,211,109
有形固定資産合計	14,482,393	14,035,362
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	6,458	5,368
ソフトウェア	4,988	16,069
ソフトウェア仮勘定	4,400	-
無形固定資産合計	2,629,145	2,634,737
投資その他の資産		
投資有価証券	5,922,659	5,469,254
長期前払費用	412,053	396,371
その他	87,388	87,388
投資その他の資産合計	6,422,101	5,953,014
固定資産合計	23,533,640	22,623,114
資産合計	25,048,201	24,256,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,105	115,156
未払金	93,161	97,461
未払費用	13,207	23,367
未払法人税等	57,435	71,206
未払消費税等	30,518	26,787
契約負債	-	7,342
前受金	403,579	399,945
賞与引当金	19,192	18,228
その他	12,213	12,535
流動負債合計	687,413	772,031
固定負債		
長期未払金	98,490	98,490
長期前受金	11,735,970	11,443,161
繰延税金負債	1,281,549	1,149,883
退職給付に係る負債	79,985	82,690
長期預り保証金	85,887	85,821
固定負債合計	13,281,884	12,860,046
負債合計	13,969,297	13,632,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,264,975	3,264,975
利益剰余金	3,687,045	3,548,045
自己株式	△222,111	△222,650
株主資本合計	9,095,089	8,955,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,983,815	1,669,231
その他の包括利益累計額合計	1,983,815	1,669,231
純資産合計	11,078,904	10,624,781
負債純資産合計	25,048,201	24,256,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	2,469,768	2,701,994
売上原価	2,041,486	2,175,131
売上総利益	428,282	526,862
販売費及び一般管理費		
人件費	349,966	334,297
賞与引当金繰入額	9,624	8,236
退職給付費用	5,596	7,423
租税公課	36,648	36,398
減価償却費	4,840	5,259
その他の経費	136,404	160,326
販売費及び一般管理費合計	543,080	551,942
営業損失(△)	△114,798	△25,079
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	3,367	2,970
受取保険金	-	18,888
助成金収入	6,817	1,871
雑収入	6,804	7,429
営業外収益合計	17,001	31,173
営業外費用		
固定資産除却損	4,029	2,405
助成金返還損	-	6,497
雑損失	561	364
営業外費用合計	4,590	9,268
経常損失(△)	△102,387	△3,174
特別利益		
固定資産売却益	19,820	9,680
特別利益合計	19,820	9,680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△82,567	6,506
法人税、住民税及び事業税	43,916	77,752
法人税等調整額	26,704	7,154
法人税等合計	70,620	84,906
当期純損失(△)	△153,187	△78,400
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△153,187	△78,400

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純損失(△)	△153,187	△78,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,344,906	△314,584
その他の包括利益合計	△1,344,906	△314,584
包括利益	△1,498,094	△392,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,498,094	△392,984

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	3,900,747	△298,059	9,224,538	3,328,721	3,328,721	12,553,260
当期変動額								
剰余金の配当			△60,514		△60,514			△60,514
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△153,187		△153,187			△153,187
自己株式の処分		8,303		75,947	84,251			84,251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△1,344,906	△1,344,906	△1,344,906
当期変動額合計	-	8,303	△213,701	75,947	△129,449	△1,344,906	△1,344,906	△1,474,356
当期末残高	2,365,180	3,264,975	3,687,045	△222,111	9,095,089	1,983,815	1,983,815	11,078,904

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,264,975	3,687,045	△222,111	9,095,089	1,983,815	1,983,815	11,078,904
当期変動額								
剰余金の配当			△60,599		△60,599			△60,599
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△78,400		△78,400			△78,400
自己株式の取得				△539	△539			△539
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△314,584	△314,584	△314,584
当期変動額合計	-	-	△138,999	△539	△139,539	△314,584	△314,584	△454,123
当期末残高	2,365,180	3,264,975	3,548,045	△222,650	8,955,550	1,669,231	1,669,231	10,624,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△82,567	6,506
減価償却費	456,241	455,172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△142
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,967	△963
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,565	2,704
受取利息及び受取配当金	△3,379	△2,984
固定資産売却益	△19,820	△9,680
固定資産除却損	4,029	2,405
売上債権の増減額(△は増加)	△3,362	△21,186
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,506	3,271
仕入債務の増減額(△は減少)	14,888	57,050
受取保険金	-	△18,888
助成金返還損	-	6,497
助成金収入	△6,817	△1,871
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	324	△66
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,300	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,493	△3,731
その他	△53,785	23,525
小計	73,880	204,811
利息及び配当金の受取額	3,379	2,984
法人税等の支払額	△4,845	△62,379
法人税等の還付額	20,769	-
助成金の返還額	-	△6,497
助成金の受取額	7,501	1,871
保険金の受取額	-	18,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,685	159,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,423	△24,267
有形固定資産の売却による収入	53,165	26,139
有形固定資産の除却による支出	△3,414	△1,488
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△5,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,328	△4,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	84,251	-
自己株式の取得による支出	-	△539
配当金の支払額	△59,674	△59,738
その他	△116	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,460	△60,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,474	94,553
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,995	1,412,470
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,470	1,507,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、連結子会社の売店事業における劇場内及び附帯施設の売店での物販等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、連結子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は339,587千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」の一部は、当連結会計年度より「契約負債」と表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,880,122	156,393	433,252	2,469,768	-	2,469,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,371	362	5,816	104,551	△104,551	-
計	1,978,493	156,756	439,069	2,574,319	△104,551	2,469,768
セグメント利益又は損失(△)	656,178	△149,092	△112,103	394,981	△509,780	△114,798
セグメント資産	17,328,613	45,138	72,984	17,446,737	7,601,464	25,048,201
その他の項目						
減価償却費	443,513	4,328	3,558	451,400	4,840	456,241
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,277	3,541	4,961	31,780	2,369	34,150

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△509,780千円は、セグメント間取引消去△23,053千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,726千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,601,464千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	-	404,337	438,872	843,210	-	843,210
一定期間にわたり移転される財又は サービス	14,278	-	-	14,278	-	14,278
顧客との契約から生じる収益	14,278	404,337	438,872	857,488	-	857,488
その他の収益(注) 3	1,844,505	-	-	1,844,505	-	1,844,505
外部顧客への売上高	1,858,783	404,337	438,872	2,701,994	-	2,701,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,522	804	1,050	132,376	△132,376	-
計	1,989,306	405,142	439,922	2,834,370	△132,376	2,701,994
セグメント利益又は損失(△)	643,462	△101,621	△47,553	494,287	△519,367	△25,079
セグメント資産	16,874,616	55,953	84,983	17,015,553	7,241,305	24,256,859
その他の項目						
減価償却費	440,598	5,617	3,697	449,913	5,259	455,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,725	14,333	5,525	29,584	1,966	31,550

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,367千円は、セグメント間取引消去△18,720千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△500,646千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,241,305千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により売店事業の売上高は339,587千円減少しておりますが、セグメント損失に与える影響はありません。不動産賃貸事業及び食堂・飲食事業についての影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K S ビルキャピタル特定目的会社	342,262	不動産賃貸事業
松竹株式会社	1,301,035	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

(注) 1. 2021年8月23日付で、土地の賃貸借契約上の賃借人の地位がK S ビルキャピタル特定目的会社から松竹株式会社に承継されました。K S ビルキャピタル特定目的会社に対する売上高は2021年8月22日までの賃料となります。

2. K S ビルキャピタル特定目的会社は2021年8月23日付で清算終了しております。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

- 1 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 2 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
松竹株式会社	1,646,560	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり純資産額	914円11銭	876円65銭
1株当たり当期純損失(△)	△12円64銭	△6円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△153,187	△78,400
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△153,187	△78,400
普通株式の期中平均株式数(株)	12,118,598	12,119,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。